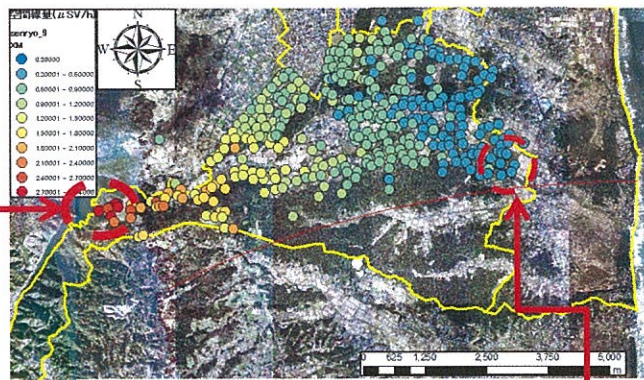


南相馬市

汚染田でのバイオ燃料事業を活用した農地除染と 再生可能エネルギーの普及推進における制度的課題の検討(太田地区)

■稲作の裏作としてナタネ栽培を通じた除染とBDF、残差(葉・茎・根)からバイオガス製造

1. 圃場を含む詳細な空間線量マップの 作成及び実証実験のための適地選定支援



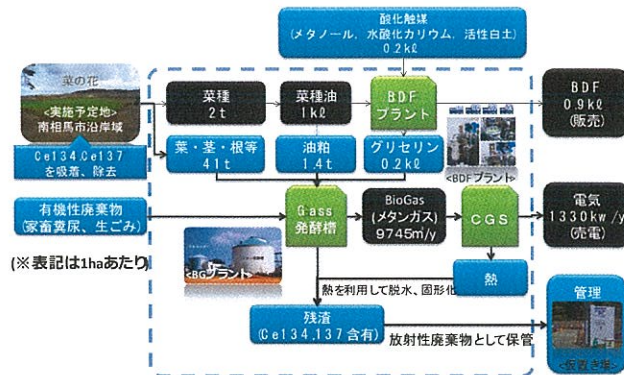
南相馬市太田地区における空間線量マップ

適地A:
沿岸部の転作水田(15ha)
空間線量0.4μSv/h
警戒区域内の除染と二期作
の実証実験モデル



適地B:
山岳部の畑地(面積10ha)
空間線量:3.0μSv/h
菜種栽培実験とバイオ燃料
の事業モデル確立

2. 事業のマテリアルフロー分析とフィジビリティ スタディ評価



結果

- BDF製造により年間8(万円/ha)程度の収益が得られる
- ※BDFの販売利益を90(円/ℓ)、製造作業を地域の農家が実施し、プラント初期コストに補助金を投入したと仮定した。
- 菜種による農地の植物除染効果は10%程度と推計される
- 菜種の除染効果はNPO法人チェルノブイリ中部の実証実験結果に基づく。
- 放射性物質を含む残渣の処理
- 残渣は脱水・減容化し、放射性廃棄物として同地区の仮置き場に保管すし、最終的な処分方法を検討。

研究成果

震災復興都市

意識

- エネルギー意識は高まった。しかし行動に出る人はわずか。
- 復興においてエネルギーは表に出てこない。
- グリッドはデフォルトとみられる。

実践

- 個別事業で実施されるものが多い。
- 再エネ事業では補助金/FITに頼る。
- 真の持続可能はまちづくり体

被災都市のポテンシャル調査と評価
●導入ポテンシャルは目標次第
●適地適用(ソーラー、バイオ)
●技術、情報、人材の支援が必要

国民意識調査(外部環境の変化、補助金・FITの影響)

太陽光など再エネの取り組みにおける優先事項
①経済性(収益/回収期間)
②環境性(CO2削減/立地条件)
③社会性(影響する/される)

先行事例調査(知恵、可能な対策の学習)

事業成功の要件
→政策目標(短期、長期)
→リーダーシップ
→場所確保
→資金担保

エネルギーコモンスの条件
→共同のアセット
→協働運営組織
→享受する利益

「協エネ」まちづくり支援ツール

コミュニティ・エネルギー・アクション・プラン
ビジョン→まちづくりマスタープラン
事業→屋根貸しによるPV事業
→震災跡地におけるメガ事業
→PVを利用した環境共生住宅

コミュニティベースの再エネ事業の推進における阻害要因

- コミュニティの衰退、●アセットの共同運用意識の欠如、●リーダーの不在、●情報の不足